

子どもを虐待から守る！児童相談所の実態に注目。

児童虐待根絶のための条例策定等、都の取り組みが決定

今回の定例会の代表質問において、都民ファーストの会 東京都議団は、都の児童相談所の慢性的な人員不足、そして職員のスキルのばらつき、他組織との連携不足という課題を踏まえ、都知事が既に表明している人員拡充、職員の対応の質を担保するためのガイドラインの策定、そして関係組織の連携のための条例化について訴えました。その結果、小池都知事からは、条例化も含め進めるという満額回答を得ました。

また同じ会派の斉藤都議が一般質問にて、「都の児童相談所の人員不足が慢性化していることから、世田谷区のように児童相談所の移管に前向きな区との連携を積極的に進めるべき」と意見したところ、「連携して進める」との都の姿勢を確認しました。



●斉藤都議一般質問

コラボ開催「新東京丸視察」×都政「1stの日」

現場を見て、都民の皆様からしっかりと意見を聞き、もっと議論を！

5月10日 福島りえこ東京都議会議員と行く「視察船新東京丸から見る東京」開催。



●乗船した「新東京丸」

開催日当日は新東京丸に乗船し、視察船の目的である「臨海副都心などの都市機能と、東京港の港湾機能などへの理解の深耕とPR」に沿って、ふ頭や廃棄物埋立地、オリンピック会場等の説明を受けました。その後場所を移し、体験したばかりの視察船事業や昨年実施した「見える化改革」の結果および東京都の「平成30年度予算」について、参加者である都民の皆様へご説明するとともに意見交換を行いました。

参加者からは、「視察船から見たことで、東京の貿易や廃棄物処理、オリンピックのための準備に対する理解が進んだ」という感想に加え、「小中学生にこそ学びの場として乗船の機会を提供してほしい」（現在、乗船対象者は15歳以上）などのご提案を多数いただきました。平成31年から運行される新造船では対象を小学生以上に広げることも検討されているようです。引き続き注視してまいります。



●乗船後の意見交換会

6月1日 地元世田谷区新町にて毎月1日の都政相談会「1stの日」を開催。

開催場所は各種教室が開催されるお店の一角をお借りしています。この日は、「フリースタッドと保育所への入所で点数が低くなってしまふ問題、受動喫煙防止条例の今後がどうなるか、現役世代が地域に関わるための工夫」等の問題に関するご意見やアイデアについて議論しました。毎月1日の17時から定例で都政相談を行なっています。ぜひご参加ください。



●都政相談「1stの日」

出張 リエコラボ 福島りえこと一緒に話そう、考えよう

毎月1日は「1stの日」都政相談では、皆様の疑問、質問に丁寧に答えます。



開催場所
「Bon Atelier」店内
世田谷区新町 3-20-3
クリーム色のビニールテントと「都民ファーストの会東京都議団」の緑の旗が目印です。

開催時間等詳細はお電話またはメールにて事務局までご確認ください。（最下部に記載）

毎週水曜日・土曜日の朝

世田谷区内の駅でご挨拶をしています。是非お声がけください。

皆さまの声を都政へ届けます！

■発行元／お問合せ

都民ファーストの会 東京都議団
東京都議会議員

福島りえこ

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都議会議事堂5階

TEL 090-8345-6086 FAX 03-4243-2721

✉ tomin1st.fukushima.rieko@gmail.com

E-mail QR



プロフィール

1971年世田谷区桜上水生まれ、世田谷区新町在住。東北大学大学院理学研究科修士修了後、民間研究機関に22年勤務。2017年より東京都議会議員（1期目）。総務委員会委員。第24次東京都消費生活対策審議会委員。（公財）東京歴史文化財団評議員。

都民ファーストの会 東京都議団

東京都議会議員 世田谷区選出

福島りえこ

都政レポート リエコラボ 通信 05

2018年7月発行

リエコラボとは、私の名前とエコ（環境保全）コラボ（共創）ラボ（研究室）を合わせた造語で、探求心と新しい視点を持ち、都政について一緒に考え、議論し、創り上げる会でありたい、という想いを込めています。

人の健康を守る新しいルール

「東京都受動喫煙防止条例」が成立！

受動喫煙による年間死亡数は約1万5千人！

H28年国立がん研究センターがん対策情報センター資料抜粋

昨年の第3回定例会で都民ファーストの会東京都議団が提案した「東京都子どもを受動喫煙から守る条例」は、今年度から施行されています。本定例会で都が提案し、6月27日の本会議で賛成多数で採択された条例は、とくに飲食店で働く従業員の健康に着目しています。

都の受動喫煙防止条例に反対の意見は主に、「従業員を雇う飲食店は原則禁煙」が厳しすぎるというものでした。しかしながら長期的、俯瞰的にみれば健康被害が明らかであり、そして社会保障給付の増大につながる喫煙は本質的に

は減らすべきです。売上減少の懸念については、国の基準（客席面積100㎡以下を適用除外）では規制対象が45%に留まるのに対し、都の基準（従業員がいる）では84%まで対象になることから（※1）、喫煙可能な店に顧客が流出することによる売上減も抑制できると考えられます。

今後は飲食店事業者の方々等が体制を整備するために、喫煙場所の支援を実施するとともに必要な期間を設けます。そして、2020年より罰則適用も含めて全面施行する予定です。

※1 東京都調べ

子どもを受動喫煙から守る

幼稚園・保育所・小学校
中学校・高等学校など
敷地内禁煙
（屋外喫煙場所設置不可）



働く人を受動喫煙から守る

多数の者が利用する施設等
老人福祉施設・運動施設・ホテル・事務所・
船舶・鉄道・従業員がいる飲食店

原則屋内禁煙
（喫煙専用室設置可）

- 加熱式たばこ専用喫煙室設置可
- 従業員がいない飲食店は、禁煙または喫煙のいずれかを選択



喫煙場所の整備を積極的に支援

罰則（5万円以下の過料）

施行時期

- 公衆喫煙所整備補助
- 宿泊飲食施設の喫煙室整備等補助

- 加熱式たばこも規制対象。しかし健康影響が明らかになるまでの間、罰則等は適用しない。
- 2019年夏頃～学校等敷地内禁煙標識の義務化
- 2020年4月1日～全面施行

2020年オリンピック・パラリンピックに向けて、世界基準の「スモークフリー」の東京へ

東京都の防災について考える！ 熊本視察と総務委員会質問

「熊本地震」から約2年、30年の間に70%の確率で発生すると言われている、首都直下型地震への備えを学ぶため、5月下旬に総務委員会の委員として熊本県へ管外視察に行きました。また6月18日には大阪府北部で、震度6弱の地震が発生しました。これらを踏まえ、3月に発表された「セーフシティ東京防災プラン」そして「東京の防災プラン進捗レポート」（いずれも、前回定例会以降の都のアウトプット）について質問しました。

福島の質問 熊本地震の災害関連死は直接関連死の4倍にも上り、2年目に入ってから認定が続いています。首都直下型地震の発生に伴う、災害関連死を防ぐために、規模を予測し、「防災プラン」に対策を組み込むべきではないでしょうか。

都の回答 定義がないので、事前の想定は困難です。

福島の要望

災害関連死の原因と言われている避難所生活の長期化を防ぐなどの対策を強化すべきです。あわせて、国土交通省がこの3月に閣議決定された「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案」を活用し、震災後の復興住宅建設着手までのタイムラグの短縮も検討をお願いします。

福島の質問 東北大震災の経験を踏まえ、都職員の災害時の動き方をメンタルヘルスの観点から検討しておくべきではないでしょうか。

消防団の活動視察「消防操法大会」と「合同水防訓練」

5月、6月に開催された成城消防団と玉川消防団による「消防操法大会」「合同水防訓練」を視察しました。地域の安全を守る消防団は常備の消防機関である消防署とは異なり、日ごろ他の仕事に従事している住民による非常備の消防機関です。現在、世田谷区だけでなく東京23区全体で消防団員の高齢化と人員不足が問題になっています。東京都の防災計画は「自助・共助・公助」から成り立っています。東京都は首都直下地震等の大規模災害時を想定した防災対策を打ち出していますが、その対策には地域の防災力を高める点も重要になってきます。ぜひ今一度、皆さまもご自分の地域防災活動への関わりについて考えていただきたいと思います。



●総務委員会にて

都の回答 業務の平準化、自宅や家族の安否確認に配慮します。

福島の要望

職員も被災するなか、職場では心の内を話せなかったとの報告もあります。平時に実施している医師や保健師などの外部人材によるメンタル相談を非常時にも継続する必要があります。

福島の質問 マンション住民向けの防災情報の拡充や、ブロック壁の倒壊危険性、23区で5年ぶりに見直されている避難場所の通知など、新たな情報の伝達手段として「東京都防災アプリ」がありますが、現状のものは内容の一覧性に乏しく、検索機能もありません。ユーザーインターフェースの見直しと、情報内容の充実の計画を伺います。

都の回答 内容充実と機能拡充は重要です。今年度外国語対応を含め、都民ニーズに沿って改善します。

福島の要望

現在のアプリのダウンロード数は10万件と、避難場所の更新を伝える手段としては不十分です。携帯購入時に標準インストールするなど、抜本的なアプリ普及策を検討とされることですが、AIやICT、ロボットなどの技術を防災にも活用するとともに、災害時は信頼できる情報を都がSNSを使って発信する必要があります。

Check!



平成30年度予算 世田谷区 編

あなたから預かった税金を東京都はどう使う？

東京都は国と比較してまだ財政状態が健全な今こそ、適切な先行投資を！

東京都の一般会計歳出の総額は約7兆円。公営企業会計と特別会計を加えると総額約14.4兆円にも上り、スウェーデンの国家予算(13.5兆円)に匹敵します。平成30年度予算の特徴は、総事業数の1/5にあたる1,086件の見直しを行い、無駄の排除を徹底したこと。870億円の財源を確保(過去最高)し、都民提案事業を含め、407件(過去最高)の新規事業を盛り込みました。また、将来世代にツケを残さないため、都債の発行を約30%抑え、2,107億円としています。国と比較しても都の財政状態はまだ健全です。今こそ、人口減少そして少子高齢社会を迎えるに先立ち、適切な先行投資を行うべき時です。

平成30年度予算では昨年度より**40%以上増額!**

世田谷区の事業費に関してご報告

持続可能な社会の構築に向け、最先端技術(ICTやIoT、AIなど)を積極的に活用

平成30年度予算のうち、世田谷区の事業に割り当てられた額は計550億円!

税収減が避けられないなか、今の行政サービスを維持するためには、生産性向上が不可欠です。この分野を推進するため、一般質問や委員会において施策の実効性を求める質問を重ねてきました。平成30年度予算では昨年度より40%以上増額した686億円もの予算が割り当てられています。

割り当てられた事業費が占める割合は高いものから順に、建設局236億円、下水道局164億円、続いて保健福祉局65億円になっています。個別の事業について費用の大きな順に並べると以下の通りです。

1	森ヶ崎処理区内の下水道施設等	164億円
2	鉄道連続立体交差事業(2路線)	101億円
3	街路事業(7路線)	71.6億円
4	特養老人ホーム(4件)	31.5億円
5	和田堀給水所拡充	24.3億円

「ICT」「IoT」「AI」

東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

ICT導入で誰もが活躍できる社会を実現	293億円
最先端技術が支える未来を見据えた都市づくり	161億円
先端技術の活用による生活の質の向上	6億円

(平成30年度東京都予算)

+209億円増額 他、計**686億円**

都民が提案し、都民が選ぶ

都民、職員に加え、大学研究者による事業提案を募集中!

募集期間 **6月29日~9月25日** 従来の発想に捉われない新たな視点から東京の問題を解決する平成29年度から始まった新しい制度です。
(詳細は、東京都財務局ウェブサイトへアクセス!) <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/zaisei/teian/31tomin.html>

お寄せいただいている
ご意見(一部)

- 芦花公園の徳富蘆花の資料の整理について
- 若林の踏切の交差点の自転車マナーについて
- 駅前再開発計画について
- シェアサイクルポート設置について

お困りごと、ご意見・ご要望をお寄せください!

「都政のあの問題がどうなっているのか教えてほしい」「生活地域で困っていることがある」「東京都の未来について議論がしたい」など、都政についてご意見・ご要望がありましたらお気軽にご連絡ください。



ご連絡先は裏面に記載

